

Press Release

報道関係者各位



107-6011 東京都港区赤坂 1-12-32-11F  
 TEL : 03-5545-3303 FAX : 03-5545-3305  
 ホームページ <http://www.ssf.or.jp>

笹川スポーツ財団 2011 年度 研究調査事業  
 『公共スポーツ施設整備財源に関する研究』を公表

「スポーツ・フォー・エブリワン」を推進する公益財団法人笹川スポーツ財団（所在地：東京都港区赤坂 理事長：小野清子 以下：SSF）は、2011 年度研究調査事業として行った『公共スポーツ施設整備財源に関する研究』を発表し、わが国における公共スポーツ施設の課題点についてまとめました。

結果のポイント ※詳細は次ページをご覧ください。

1. わが国には公共スポーツ施設の数に網羅的に把握するデータが存在しない

文部科学省が定義する“公共スポーツ施設”

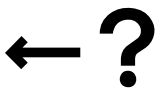
社会体育施設  
 (社会教育調査)

+

青少年教育施設等に付帯する  
 スポーツ施設  
 (文部科学省 体育・スポーツ施設  
 現況調査)

それ以外の公的なスポーツ施設...

- ・スポーツ施設を有する運動公園?
- ・障がい者スポーツ施設?
- ・一般者利用可能な教職員研修施設?



2. 公共スポーツ施設の維持・補修には十分な財源が充てられていない

【研究タイトル】

公共スポーツ施設整備財源に関する研究

【研究主体】

公益財団法人笹川スポーツ財団

【共同研究者】

埼玉大学経済学部 講師 宮崎 雅人

【研究目的】

公共スポーツ施設整備のために使用されてきた補助金や地方債の整理を行い、事例として選択した自治体において、自治体内のスポーツ施設の整備財源を調査することで、効果的な公共スポーツ施設整備、維持補修に関する基礎資料を収集することを目的とする。

※レポートの全文は、笹川スポーツ財団 ホームページをご覧ください。

■ この件に関するお問い合わせ先 ■

笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所:藤原・渋谷

TEL:03-5545-3303 data@ssf.or.jp



すべての人にスポーツの楽しさを  
 笹川スポーツ財団(SSF)は“スポーツ・フォー・エブリワン”を推進している公益財団法人です。  
 当財団は、ボートレースの交付金による日本財団の助成を受けて活動しています。



## 【結果の詳細】

### 1. わが国には公共スポーツ施設の数を網羅的に把握するデータが存在しない

本研究の調査で得られた情報から、社会体育施設および青少年教育施設等に付帯するスポーツ施設以外の公共スポーツ施設の存在が確認された。つまり、最も精度の高い社会教育調査（社会体育施設を調査）とそれを補完する体育・スポーツ施設現況調査（青少年教育施設等に付帯するスポーツ施設を調査）をあわせても、公共スポーツ施設数の把握は不完全ということになる。

本研究の対象とした自治体において社会教育調査から漏れている公共スポーツ施設の例をあげると、①都市公園として整備された運動公園、②障害者スポーツ施設、③教職員の研修施設（一般市民の利用も可能）、④教育委員会（スポーツ担当部局）が所管していない施設などである。このようなデータの不完全さの原因として考えられるのは、公共スポーツ施設が自治体内のさまざまな部署によって所管されていることであろう。社会教育調査および体育・スポーツ施設現況調査はそれぞれの自治体の教育委員会経由で実施されるため、施設情報の集約は必然的に部局間をまたがざるを得ず、自治体によって回答される公共スポーツ施設が統一されないのではないかと推察される。公共スポーツ施設の過不足についての議論が行われる中、このように施設数ですら正確に把握できていないのが現状である。

### 研究担当者からのコメント

公共スポーツ施設は、社会教育行政・都市公園行政・福祉行政など、その所管担当が異なる特殊な施設であるため、網羅的に施設の数把握することが極めて困難である。しかし、利用者の視点に立てば、これらの施設の情報を同一の所管部署で一元的に管理することで利便性の向上が期待できる。現在、スポーツ行政の一元化を目的とした「スポーツ庁」の議論が行われているが、設置される際には公共スポーツ施設の所管・管理の集約は大きな論点となるであろう。

（笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 研究員 藤原 直幸）

### 2. 公共スポーツ施設の維持・補修には十分な財源が充てられていない

調査対象とした県における13の公共スポーツ施設の2007～2011年度における施設補修費をみると、ほとんどの施設において施設修繕費が0から数百万円程度であった。適切な維持・補修費用の水準を示すことは難しいが、経年劣化している施設の維持・補修のための費用が年間0円というのは、過小であるといえるのではないかと。仮に現状では十分な維持・補修が行われていないとすれば、傷みが目立つようになってから修繕を行う事後的な保安全管理では、施設の建て替えの時期が早くなるなど、かえって費用が高くなってしまいう可能性がある。長期的にみれば、早い段階から定期的に維持・補修を行っていくことによって費用を低く抑えることが可能である。国も自治体も財政が悪化する中で維持・補修のための財源を一般財源から捻出することは困難な状況にあるが、長期的な視点から公共スポーツ施設の維持・補修を行っていくことが求められる。

### 研究担当者からのコメント

国や自治体は、これまで道路や橋梁といった経済の発展や人々の生活にとって必要不可欠な社会資本ですら維持・補修に対しては十分に財源を充ててこなかった。公共スポーツ施設に対しても同様である。しかし、今後も住民に対してスポーツのための場を提供していくためには、公共スポーツ施設の適切な維持・補修は欠かすことができない。ただ、厳しい財政状況の中、国や自治体がすべての公共スポーツ施設の維持・補修を行うことは困難であろう。地域におけるスポーツ施設のあり方が問われていると言える。

（埼玉大学経済学部 講師 宮崎 雅人）



すべての人にスポーツの楽しさを

笹川スポーツ財団(SSF)は“スポーツ・フォー・エブリワン”を推進している公益財団法人です。当財団は、ボートレースの交付金による日本財団の助成を受けて活動しています。

